

2019年6月11日 全4頁

英国保守党党首選の候補が出そろう

合意なき離脱も辞さないジョンソン元外相が大きくリードか

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 135

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 6月10日、保守党党首選を管轄する1922年委員会は、党首選立候補受け付けを締め切り、これまで立候補の意向を表明してきた10議員を正式な候補者として発表した。今後数週間にわたる党首選では紆余曲折が予想されるが、決選投票では推薦人の数や他の候補者の顔ぶれから、ジョンソン元外相と現職閣僚のハント外相との一騎打ちになる可能性が高いといわれている。
- 6月22日には最終候補2名がバーミンガムで、保守党党员の前で初めてとなる討論会を実施し、その後も全国各地で討論会を実施する。その間に、約12万人いる保守党一般党员による郵送による決選投票を実施し、7月22日の午後5時に投票が締め切られ、早ければ7月23日に1922年委員会が党首選の勝利者を発表することとなる。
- ジョンソン元外相は党首選にあたり議員や保守党员の支持獲得に向け様々な公約を用意している。例えば既にEUと合意している390億ポンドの「手切れ金」は、新たな通商協定が締結されるまで支払わないと主張し、10月31日の離脱期限を守るためには、合意なき離脱の可能性を否定しないと強調している。

保守党党首選候補 10 人が出そろう

6月10日、保守党党首選を管轄する1922年委員会は、党首選立候補受け付けを締め切り、これまで立候補の意向を表明してきた10議員を正式な候補者として発表した。

今後数週間にわたる党首選では紆余曲折が予想されるが、決選投票では推薦人の数や他の立候補の顔ぶれから、ジョンソン元外相と現職閣僚のハント外相との一騎打ちになる可能性が高いといわれている。ジョンソン元外相は、ファラージ党首率いるブレグジット党に対峙できる唯一の強硬離脱派として、保守党議員からの絶大な支持を集めている。一方、離脱協定案の再交渉が可能と主張するハント外相は、EUからみれば理想的な候補とは言い難いが、ジョンソン元外相に比べ賢明であり、実務的な人物であるとのアピールには成功している。当初立候補するとの憶測があったラッド雇用年金相およびモーダント国防相などの主要閣僚がハント外相支持を表明したことも、大きな驚きを呼んだ。またジョンソン元外相の最も有力な対抗馬であったゴープ環境相は、20年以上前の薬物使用を認めたことで、支持率が急低下し、一気に有力候補から脱落した。ゴープ環境相は司法相も歴任し、使用時期にはジャーナリストとして薬物使用を批判する記事を書いていただけに、元保守党議長のワルシ上院議員をはじめ、議員からの批判の声が止まず、立候補を今からでも辞退すべきとの声も上がっている。

図表 1 保守党党首選、立候補者

No	候補者	年齢	派閥	オッズ (Ladbrokes社、 6月10日時点)
1	ジョンソン元外相	54歳	離脱派	60%
2	ハント外相	52歳	離脱派	20%
3	レッドソム元院内総務	56歳	離脱派	9%
4	ゴープ環境相	51歳	離脱派	6%
5	ラーブ元EU離脱相	45歳	離脱派	17%
6	ジャビド内務相	49歳	残留派	5%
7	スチュワート国際開発相	46歳	残留派	4%
8	ハンコック保健相	40歳	残留派	1%
9	マクベイ元雇用年金相	51歳	離脱派	1%
10	ハーパー元下院院内幹事長	49歳	残留派	1%

(出所) 保守党ウェブサイト、Ladbrokes 社より大和総研作成

保守党党首選党則の変更により短期決戦に

1922年委員会は、立候補の意向を示した議員がこれまでに多くあったため、候補者乱立を懸念し、党首選の期間短縮のため党則を変更していた。立候補を表明していた、ジーマー議員は、今回の党則変更により出馬に必要な議員推薦数が2名から8名に引き上げられた影響が大きく、立候補受け付けの締め切りである6月10日の17時過ぎに、十分な支持が集まらなかったことを理由に党首選撤退を表明している。

また従来の党首選では、保守党党员による決選投票に進む2議員を選ぶまで、繰り返し保守党議員が投票を行い、1回の投票で得票率が最も少ない候補者が1人ずつ脱落する方式だった。今回の党則変更により、6月13日（1回目）の投票では、約5%にあたる得票率（17議員以上からの支持）が、次回投票に進む際の最低条件となった。この条件を満たさない候補者は全員落選となる。さらに2回目の6月18日の投票では、約10%にあたる得票率（33議員以上からの支持）までハードルが上がり、一気に決選投票の2候補までの絞り込みを目指す。ただし同日までに絞り込まれない場合には、さらに6月19日（3回目）、20日（4回目）と投票が予定され、最終2候補が決まるまで、得票率が最も少ない議員を落選させる投票を続けていく。

図表2 保守党党首選スケジュール

項目	日付	詳細
候補者締め切り	6月10日	8議員の推薦が立候補の要件
1回目投票（議員投票）	6月13日	17議員の支持がなければ落選
2回目投票（議員投票）	6月18日	33議員の支持がなければ落選
3回目、4回目投票～（議員投票）	6月19日、20日～	最終候補が2人になるまで投票実施
決選投票（保守党党员投票）	7月22日まで	一般党员の過半数獲得が当選要件
決選投票結果発表	7月23日以降	

（出所）保守党ウェブサイトより大和総研作成

その後、6月22日には最終候補者2名がバーミンガムで、保守党党员の前で初めてとなる討論会を実施し、その後も全国各地で討論会を実施する。その間に、約12万人いる保守党一般党员による郵送による決選投票を実施し、7月22日の午後5時に投票が締め切られ、早ければ7月23日に1922年委員会が党首選の勝利者を発表することとなる。ただ決選投票にジョンソン元外相が進んだ場合、対立候補が辞退して最終投票が行われない可能性も高い。一般党员による投票ではジョンソン外相の勝利が確実視されているため、組閣時の主要閣僚ポストを狙っての、政治的な駆け引きを行うためである。そうであれば最短6月18日に新党首が誕生する短期

決戦となる可能性もある。

大本命のジョンソン元外相は合意なき離脱も辞さない

ジョンソン元外相は党首選にあたり議員や保守党員の支持獲得に向け様々な公約を用意している。例えば既にEUと合意している390億ポンドの「手切れ金」は、新たな通商協定が締結されるまで支払わないと主張し、10月31日の離脱期限を守るためには、合意なき離脱も辞しないと強調している。さらに、所得税の減税（所得税率40%の適用対象を現行の年収5万ポンド以上から、8万ポンド以上に引き上げ）なども提案し、一般党員へのアピールにも余念がない。一方、ハント外相は、国民投票時に残留を支持しており、その後に離脱派に転向したことから、政治信条がないとの批判は根強い。仮に決選投票に進んだとしても、国民投票時に離脱派陣営の顔となったジョンソン元外相を破るのは難しいとされる。

なお、英国東部のピーターバラで6月6日に行われた下院の補選では、労働党擁立候補がブレグジット党候補を686票差の僅差で破り、労働党議席を死守した（2017年の総選挙時も労働党候補が607票差で勝利）。接戦が繰り広げられた今回の補選では、労働党はコービン党首やブラウン元首相、保守党はジョンソン元外相やハント外相などが応援演説に駆け付けている（6月7日党首を辞任したメイ首相は応援演説に来ないよう要請されていた）。この際、ジョンソン元外相は、保守党は存続の危機に瀕しており、10月31日に英国がEUを離脱しなければ、党の終わりまで発言している。もしブレグジット党が勝利し、同党初の下院議員が選出されていけば、保守党内には大パニックが起き、離脱派有権者からの熱い支持を集めるファラージ党首を抑えるためには、強硬離脱派の党首が必要であるとの意見がさらに真実味を帯びることになった。しかし、結党からわずかですべて全く基盤を持たなかったに等しいブレグジット党が健闘したことが、保守党党首選での強硬離脱派候補者の支持率アップの方向性に影響を与えることは否定できない。さらに保守党とブレグジット党が離脱票を食い合う可能性も高く、今後の総選挙では労働党が「漁夫の利」を得る可能性も指摘されている。ジョンソン元外相は、10月31日までにブレグジットを実現しなければ、コービン政権が誕生するとツイートし、金融市場が最も警戒するシナリオにも言及している。

また6月3日より、英国を訪問した米国のトランプ大統領は、英国メディアの取材に対し、トランプ大統領は保守党党首選に立候補しているジョンソン元外相支持を表明した（さらにブレグジット党のファラージ党首はEUとのブレグジット交渉チームに加えられるべきだとの見解も示した）。内外ともにジョンソン新党首誕生の青写真はでき上がりつつあるといえよう。

(了)